第20期 決算公告

平成22年6月25日

大分県大分市中央町2丁目9番23号株式会社大銀経済経営研究所代表取締役 沓掛 正幸

貸借対照表(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金 額	科 目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	114, 405	流 動 負 債	9, 745
現金及び預金	111, 405	リース債務	356
前 払 費 用	750	未 払 金	109
未 収 収 益	1, 560	未 払 費 用	423
繰 延 税 金 資 産	689	前 受 金	287
固 定 資 産	61, 022	前 受 収 益	787
有 形 固 定 資 産	1, 749	未 払 消 費 税	2, 201
什 器 備 品	355	預り 金	514
リース資産	1, 393	未 払 法 人 税 等	4, 387
無形固定資産	1, 734	賞 与 引 当 金	677
電話加入権	291	固 定 負 債	2, 108
ソフトウェア	1, 443	リース債務	1, 228
投資その他の資産	57, 538	役員退職慰労引当金	880
投資有価証券	50, 049	負債の部合計	11, 854
差入保証金	6, 840	(純資産の部)	
繰 延 税 金 資 産	649	株 主 資 本	163, 573
		資 本 金	30, 000
		利 益 剰 余 金	133, 573
		その他利益剰余金	133, 573
		別途積立金	90, 000
		繰越利益剰余金	43, 573
1		純資産の部合計	163, 573
資産の部合計	175, 427	負債及び純資産の部合計	175, 427

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価法(定額法)により行っております。

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 定率法を採用しております。

無形固定資産 定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウエアにつ

いては社内における利用可能期間 (5年) に基づいて償却しておりま

す。

リース資産
リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。残存価額に

ついては零としております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについ

ては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しており

ます。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当期末に在籍する役員を対象

に、内規に基づく年間繰入見積額を期間により按分して計上しております。なお、当該引当金は会社計算規則第6条2項1号に規定する引

272,622 円 18 銭

当金であります。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式で行っております。

2. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

1株当たり当期純利益 15,972円 41 銭